

スウェーデン経済学史研究と日本の政策課題： 「少子化対策」を中心に

藤田菜々子（名古屋市立大学）

2024年4月11日、11：45-13：15、Teams

財務省財務総合政策研究所

【財務総合政策研究所からの注】HP掲載にあたり、財務総合政策研究所において、スライド中の人物画像を削除させていただきました。

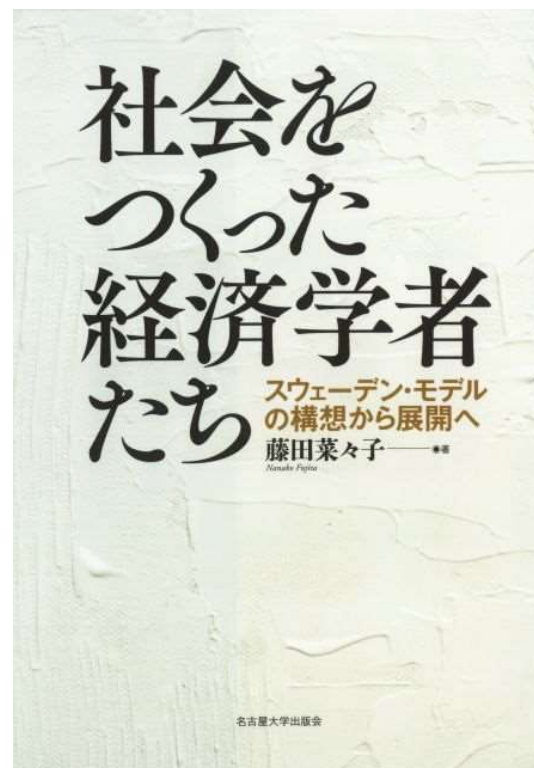
本講演の目的と構成

目的

スウェーデン経済学史の概要を知る。
スウェーデン・モデルの特徴を知る。
現代日本の政策課題について考える。

構成

1. スウェーデン経済学史の概要
2. スウェーデン・モデルの形成
3. ミュルダールの人口論
4. 現代日本の「少子化対策」



既存研究（1）：スウェーデン・モデル

チャイルズ『スウェーデン——中道』（1936年）

岡澤憲芙「《スウェーデン・モデルの挑戦》」（1988年）

宮本太郎『福祉国家という戦略——スウェーデンモデルの政治経済学』（1990年）

「福祉レジームの類型」論、「資本主義の多様性」研究

湯本健治・佐藤吉宗『スウェーデン・パラドクス』（2010年）

レグランド塚口淑子編『「スウェーデン・モデル」は有効か』（2012年）

岡澤憲芙・齊藤弥生編『スウェーデン・モデル』（2016年）

日瑞150年委員会編『日本・スウェーデン交流150年』（2018年）

既存研究（2）：経済学史

スウェーデン社会への経済学史的アプローチ

政治学的アプローチ：岡澤・宮本

社会経済史的アプローチ：石原俊時『市民社会と労働者文化』（1996年）

経済学史的アプローチ：藤田

スウェーデンの経済学史

日本において通史、経済学者の人間関係、社会・政治との関係の研究は皆無。

個別の理論研究は散見される。

ケインズ革命と「ストックホルム学派」

『社会をつくった経済学者たち』目次

序章 スウェーデン社会をつくった経済学者たち

第Ⅰ部 黎明から「第1世代」の経済学者へ

- 第1章 「大国の時代」・「自由の時代」と重商主義
- 第2章 ダヴィッドソンとスウェーデン経済学界の形成
- 第3章 新マルサス主義者としてのヴィクセル
- 第4章 ヴィクセルの貨幣理論
- 第5章 カッセルとヘクシャーの保守主義・自由

第Ⅱ部 「第2世代」とストックホルム学派の成立

- 第6章 「経済学クラブ」における世代間対立
- 第7章 リンダールとミュルダールの動学的方法
- 第8章 オリーンの経済学
- 第9章 失業委員会での協働

第10章 大恐慌期の金融政策と「新しい財政政策」

第Ⅲ部 ケインズ革命とストックホルム学派

- 第11章 ケインズ『一般理論』の形成とストックホルム学派
- 第12章 「先行性論争」とストックホルム学派
- 第13章 スtockホルム学派の衰退

第Ⅳ部 スウェーデン・モデルと「第2世代」の経済学者

- 第14章 スウェーデン・モデルの政策論争
- 第15章 国際社会の平和と「福祉世界」
- 第16章 「ノーベル経済学賞」
- 終章 スウェーデンにみる経済学者の社会的影響力

スウェーデン・モデルの形成と変容

1880年代－1920年代	SAP結党（1889）、LO設立（1898） 自由党との連立政権（1917）→単独政権（1920）
1930年代	ハンソン政権（1932-46）：「国民の家」 「ケインズ以前のケインズ的政策」 、 普遍主義的福祉の理念 サルトオーバーデン協定
1940年代	挙国一致→エルランデル政権（1946-68） 1920年党綱領改正（1944）、新国民年金制度（1947）
1950年代	レーン＝メイドナー・モデル （1951） 付加年金論争（1958-59）⇒可決。 高福祉・高負担へ
1960年代	「自由選択社会」（1962）、「強い社会」
1970年代	パルメ政権（1969-76、82-86） 経済停滞、労働者基金の提案、政権交代
1980年代	フェルト蔵相による「第3の道」（金融規制緩和、1983・85）
1990年代以降	バブル崩壊（1990）、政権交代、経済・福祉政策改革

スウェーデンの社会的基礎：1880年代

- ヴィクセル (Knut Wicksell: 1851-1926)
- 「自由思想家」、G.ドライズデル『社会科学要論』を読む。
- 1880年講演：新マルサス主義を説いた。ウプサラの世論を二分。

- 文化急進主義の1880年代
 - 新文学思潮
 - 学生団体「ヴェルダンディ」
 - 社民党結成（1889年）：ブランディングの社会民主主義
- 国民運動の展開：労働運動・禁酒運動・自由教会運動

スウェーデン・モデルの起点：1930年代

(1) 経済危機——大恐慌の影響

1931年に失業率25%超、しかしほぼ無策の保守派政権

1932年、社会民主党へ政権交代（1976年まで持続）

➤新しい経済政策アイデア

政府予算案付録（ミュルダール）「ケインズ以前のケインズ的政策」1933年

(2) 人口危機——19世紀末からの出生率低下、移出民

1926年、S.ヴィクセルの人口減少予測

結婚率の上昇、夫婦出生力の低下、都市部の下落

➤新しい福祉政策アイデア

ミュルダール夫妻『人口問題の危機』1934年

リクスバンク・社民党・経済学者：1930年代

リクスバンクと「第1世代」

⇒**金融政策**

社民党と「第2世代」

失業委員会（ストックホルム学派）

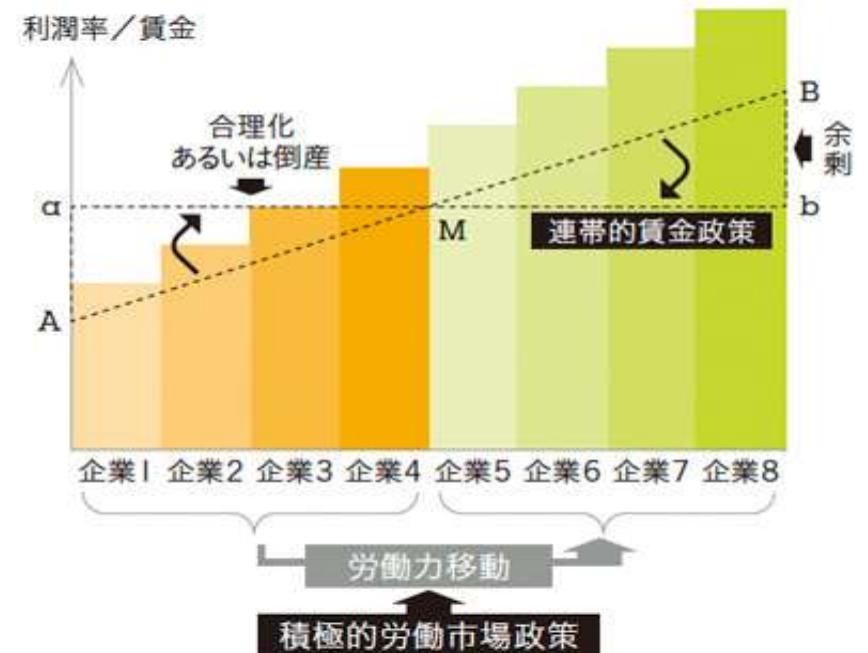
「新しい財政政策」路線

⇒**財政政策**

豊かな社会の到来：1950-60年代

- スウェーデン・モデルの確立
普遍主義的福祉政策
連带的賃金政策・積極的労働市場政策
- 付加年金論争（1950年代末）：
社民党の普遍主義案に対する自由党の反対
1票差の議決
「高福祉・高負担」へ
- 社民党スローガン「自由選択社会」・「強い社会」

スウェーデンの「同一労働同一賃金」
(レーン=メイドナー・モデル)



出典：宮本太郎『福祉国家という戦略』法律文化社（1999年）P124より
（一部改変）

経済・福祉政策の展開

(1) 経済危機〈1930年代〉



新政策アイデアに基づく経済政策

↓ (成功)

政府の経済運営への信頼



戦後にさらなる経済モデルへ

「レーン＝メイドナー・モデル」

連帯賃金政策と積極的労働市場政策

(2) 人口危機〈1930年代〉



新政策アイデアに基づく福祉政策

↓ (成功)

経済と福祉の両立

女性・子ども・労働者への関心



WLBや「働き方改革」への志向

高福祉・高負担

GUNNAR MYRDAL (1898-1987)

主要著作	関連事項
<p>● 理論経済学者の段階 1927年博士論文（カッセル指導） 1930年『経済学説と政治的要素』（英1953）</p> <p>● 政治経済学者の段階 1933年政府予算案付録（財政政策） 1934年『人口問題の危機』（夫妻共著） 1939年『貨幣的均衡』（瑞1931・独1933） 1941年『アメリカとのコンタクト』</p> <p>● 制度派経済学者の段階 1944年『アメリカのジレンマ』 1956年『国際経済』 1957年『経済理論と低開発地域』 1960年『福祉国家を越えて』 1963年『豊かさへの挑戦』 1968年『アジアのドラマ』 1969年『社会科学と価値判断』 1970年『貧困からの挑戦』 1972年『反主流の経済学』</p>	<p>1924年アルヴァと結婚（1927年ヤーン誕生） 1929-30年アメリカへ（ロックフェラー奨学金） 大恐慌 1930-31年ジュネーブ大学院大学 1931年スウェーデンに帰国、社民党入党 1933-50・60-年ストックホルム大学教授 1936-38・44-45年スウェーデン上院議員 （1934・36年シセラ、カイ誕生） 1938-42年アメリカへ（カーネギー財団委託の人種問題調査、途中一時帰国） 第2次世界大戦 1945-47年商務大臣 1947-57年国連欧州経済委員会委員長 1957年インドへ（アルヴァに随行、ネルー） 1960年代 たびたびアメリカへ キング牧師、ベトナム戦争反対運動 1974年ノーベル経済学賞受賞（ハイエクと） 1982年アルヴァ夫人ノーベル平和賞受賞 1986年アルヴァ夫人死去 1987年グンナー死去</p>

1930年代欧州の人口危機（少子化）

新マルサス主義の普及

1823年、イギリス、F.ブレースによる提唱。避妊・家族計画の推奨。

1877年、イギリスでマルサス主義連盟（1911年スウェーデン）

フランス

1870-71年、普仏戦争

1932年家族手当、1938年主婦手当、1939年家族法典

ドイツ・イタリア

結婚ローンとその帳消し制度、褒賞、独身税

スウェーデン

イギリス

スウェーデンの人口危機：意見対立

保守的出産奨励主義

国力の維持向上のために人口増加を求める。

伝統的な家族像・男女役割分担を求める。

非婚・避妊は罪悪と考える。

➤1910-11年、反産児制限法（避妊具の広告・販売の禁止）

新マルサス主義

生活水準が上がると考え、人口減少を歓迎。

避妊法の普及を通じた産児制限を求める。

K.ヴィクセルの1880年講演に始まり、労働者階層・社民党に普及。

➤1911年、スウェーデン・マルサス主義連盟

ミュルダールの人口論

- 1934年11月、ミュルダール夫妻共著『人口問題の危機』刊行
スウェーデン語の後、デンマーク語・ノルウェー語も。
ラジオ出演
「スウェーデン民衆の頭に爆弾を落とした」
- 1935年、王立人口委員会の設置（1938年まで）
ミュルダールは38年まで委員
17の報告書を作成
デンマーク、ノルウェー、1945年にはイギリスでも設置

出生率低下の原因

保守派批判

出生率低下の原因は、個人ではなく社会構造にある。

女性の労働市場進出などによって生活水準が上げられる状況になっているのに、出産・育児によるそれが不可能になる構造があるから、出生率低下が生じている。

▣ 経済的原因を解決するような社会制度改革が必要である。

保守派の「反産児制限法」は、民主的國家にそぐわない。

「個人は國家への服従ではなく自分の幸福のために家族をもつべきである」。

保守派にとってジレンマを引き起こしてもいる。

▣ 避妊法をいっそう普及させ、「望まれない子」の出生を回避しなければならない。

出生率低下の結果

新マルサス主義批判

人口減退は、望ましくない経済的帰結をもたらす。

移民の流入が考えられる。

生産年齢人口と従属年齢人口の比率の変化を考えると、短期的には望ましい可能性はあるが、中期的にはそれを超える悪影響が考えられる。

人口減少は、総需要（消費・投資）の減退に結びつき、失業・貧困をもたらす。

Cf. ケインズ1937年論文「人口減退の若干の経済的帰結」

産児制限を認めて「望まれない子」の出生を回避しつつ、社会改革から出生率上昇を目指すべき

⇒妥協点としての数値目標

「消費の社会化」という政策アイデア

「消費の社会化」（1940年『人口』）

出産・育児に関する消費の社会化（量・質の管理）

すべての子ども・家族に無償の公共サービス（現物給付）

所得に応じた課税によるシステム構築

cf. ケインズ「投資の社会化」

「予防的社会政策」（1932年論文）

普遍主義的福祉政策の理念提唱

「治療から予防へ、消費から生産へ、援助から協力へ」

人口政策・社会政策・経済政策の一体化案

スウェーデン人口委員会の政策提言

- ・ 1935年、女性公務員の出産・育児休暇についての初の報告書
- ・ 1936年、公的雇用において結婚・出産・育児を理由とした女性の解雇・減給を禁じる法律制定
（民間雇用は39年）
- ・ **1937年、「母と子の議会」**
家族向け住宅建設、妊婦個人への出産手当、結婚ローン、母子・父子世帯への扶助などの制定。
- ・ 1938年、「反産児制限法」の撤廃

幼若年層や家族向けの政策の充実
女性の職業生活と家庭生活の両立支援

現代日本の政策課題を考える

岸田首相 所信表明演説（2022.10.3）

・「新しい資本主義の旗印の下で、「物価高・円安への対応」「**構造的な賃上げ**」「**成長のための投資と改革**」の3つを重点分野として取り組んでいきます」。

・「**賃上げと、労働移動の円滑化、人への投資という3つの課題**の一体的改革を進めます」。

→官民連携の賃上げ、リスキリングへの公的支援、同一労働・同一賃金

・「また、新しい資本主義を支える基盤となるのは.....全ての人が生きがいを感じられる多様性のある社会です。／全世代型社会保障の構築を進め、**少子化対策、子育て・子ども世代への支援**を強化するとともに、女性活躍、孤独・孤立対策など、包摂社会の実現に取り組みます」。

1. 少子化対策：女性・子ども・家族向け福祉

少子化対策とは何か、何であるべきか：ミュルダールの主張

- ・ 出生を阻害する社会的困難を除去するのみ（子をもつ・もたないの自由）
- ・ 生活・教育環境の改善による人口の質の向上（量増大と同時追求可能）
- ・ 現物給付を中心とした「予防的社会政策」

女性が働きながら、産み、育てられる労働・社会条件を整える（現代は男性も）
現金・休暇・サービス（現物給付の重要性）⇒労働時間

目的は人口の量増大だけではない。

子どもは社会の将来を担う存在であり、社会が積極的に投資すべき対象。

脱家族主義

2. 現役世代向け福祉

レーン＝メイドナー・モデルを志向する政策目標

- ・ 連帯的賃金制度（同一労働・同一賃金）

日本の企業別労働組合

熟練賃金の保証

- ・ 積極的労働市場政策

「リスクリング」

リカレント教育、ディーセントワーク、アクティベーション

どこが再教育・再訓練を担うのか、休業期間中の手当

賃金とともに労働時間（時短・休暇）や労働移動が重要。

Cf. オランダ、デンマーク

福祉と成長

福祉は人々の幸福や社会的安定を高めるならば、それ自体が重要、政策の主目標であるべき。

しかし、経済にプラスとなる福祉がある。

とくに女性・子ども・家族・現役世代への福祉がそれにあたる。

これまでの日本は、こうした考えや上記対象への公的福祉が薄かった。

ミュルダールの考えからすれば、成長は福祉を拡大させるが、福祉が成長を促しもする（福祉国家を基盤とした平等と成長の好循環）。

福祉は人々を自由にし、公正・平等を生み、社会的連帯や信頼を生む。

福祉は人（全国民）の能力を最大限引き出し、労働生産性を伸ばす。

これはスウェーデンや北欧の福祉観でもある。

現代日本への示唆

日本型資本主義と日本型福祉社会の行き詰まり⇒少子化、男女格差、所得格差

● 「人的資本」について

岸田政権のいう「人的投資」は生産性向上・経済成長の手段という面が強調されてきているが、スウェーデン的には「人的投資」概念は経済（成長）と福祉を架橋する概念である。

それを政策アイデアとしてうまく使えば、「ウェルビーイングの経済」への政治的合意を取れるかもしれない、有効な言説となる可能性があるだろう。

「国民の家」という保守的響きのスローガンをうい、保守派が伝統的に関心をもつ人口という論点を梃子とすることで、スウェーデン社民党は福祉国家形成を導いた。

もともと人的投資の概念はマーシャルが論じ、ミュルダールも人口論で「人的資本」を重視して福祉政策導入に結びつけるキー概念としたものであり、彼らの議論はベッカーよりも豊かな内容を含んでいた。

おわりに

- 福祉観を再考する

幼若年層や労働者への福祉は、経済にプラスとなるという基本的考え

「人的資本への投資」

共稼ぎモデル

残業なし、時短・休暇重視

公的福祉の充実

個人と国家の比較的ダイレクトな関係